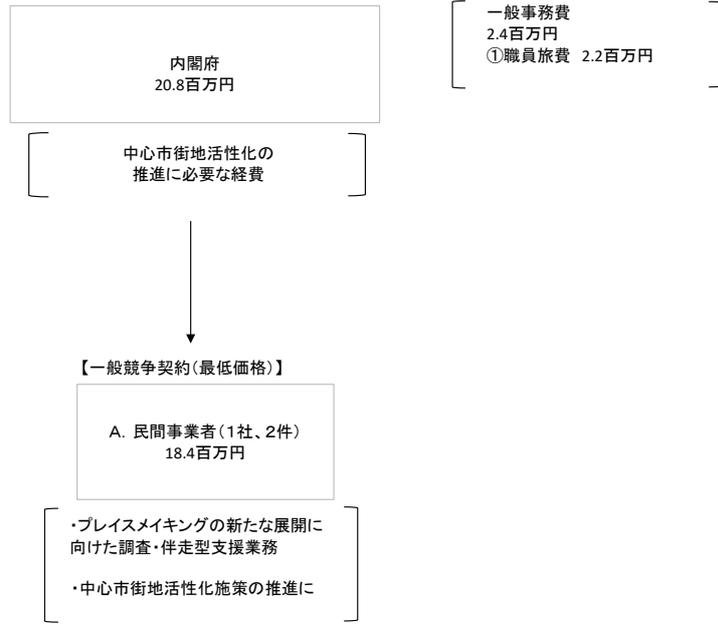


令和5年度行政事業レビューシート				( 内閣府 )			
事業名	中心市街地の活性化に必要な経費		担当部局	地方創生推進事務局	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 西山 茂樹 谷 浩	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中心市街地の活性化に関する法律第9条第10項		関係する 計画、通知等	中心市街地の活性化を図るための基本的な方針			
政策	5. 地方創生		主要経費	その他の事項経費			
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	中心市街地の活性化が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ、近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会経済情勢の変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することをもって、地域の振興及び秩序ある整備を図り、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	中心市街地の活性化は、①人口減少・少子高齢社会の到来に対応した、子ども・子育て世代や高齢者も含めた多くの人にとって暮らしやすい、多様な都市機能がコンパクトに集積した、歩いて暮らせる生活空間を実現すること②地域住民、事業者等の社会的、経済的、文化的活動が活発に行われることにより、より活力ある地域経済社会を確立することを追求すべき目標としている。なお、我が国の人口は現在の約1億2千万人から、2070年には約8千万人まで減少するものと推計され、生産年齢人口(15～64歳)はピーク時(1995年)に比べ、およそ半減する見込みである(※1)。また、地方から大都市への若者の流出については、2021年の東京圏の転入超過数は8万人となり、その大半が10代後半から20代の若者が占めている(※2)。(※1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(※2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」						
事業概要 (5行程度以内)	中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣による認定については、市町村が中心市街地の活性化に関する法律及び中心市街地の活性化を図るための基本的な方針に基づき基本計画を作成し、内閣府が認定申請を受け付け、その内容が法の定める認定基準に適合しているかを審査した上で、関係行政機関の同意を得たものが重点的に支援される。認定後は、基本計画に掲げる取組の進捗状況や目標の達成状況等のフォローアップ結果などを確認し、必要に応じて計画変更の審査を行う。また、令和2年3月に決定した「中心市街地活性化促進プログラム」に基づき、中心市街地活性化制度の活用促進の取組に関する資料作成・収集などの補助業務を行う。						
事業概要URL	<a href="https://www.chisou.go.jp/tiiki/chukatu/index.html">https://www.chisou.go.jp/tiiki/chukatu/index.html</a>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	5	16	19	23	46
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	3	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5	16	22	23	46
		執行額(G)	3	14	21	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	60%	88%	95%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	60%	88%	111%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	地方創生推進事務局		重要政策推進枠:23百万円				
(目)	地方創生推進委託費	20	43	令和2年3月に中心市街地活性化本部決定した中心市街地活性化促進プログラムの「重点的な取組」について、複数の自治体に共通するテーマを設定し、先進的な施策を取り入れつつ、自治体と密接なコミュニケーションを図りながら企画から実践まで効果的なハンズオン支援を行うとともに、効果的な事業・手法を抽出し、全国展開を図る。 地方の中小都市における人材・経験・ノウハウの不足に対応するため、中心市街地活性化の推進に必要なコーディネーター等の人材確保・育成強化等に取り組む。			
(目)	職員旅費	2	2				
(目)	委員等旅費	0.4	0.4				
(目)	諸謝金	0.3	0.3				
(目)	庁費	0.3	0.3				
(目)	その他		0				
	計(A)	23	46				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)		必要に応じ法律等の見直しを行うとともに、「中心市街地活性化促進プログラム」に規定する自治体等が行う「重点的な取組」の各取組に対し、積極的に支援を行うことにより、自治体等のより効果的な活用を促進し、まちの活性化による地方創生を強力に推進していく。									
↓											
<b>活動目標及び活動実績</b> ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		認定を目指す基本計画策定自治体の増加	新たに認定された基本計画の数	活動実績	計画	9	9	11	-	-	
				当初見込み	計画	12	11	9	10	10	
↓											
<b>成果目標①-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)		中心市街地活性化の推進にあたり、まずは多くの自治体から制度を活用いただく必要があるため、アウトプットとして基本計画策定自治体数の増加を設定している。その後、認定を受けた個別の自治体については、おおむね5年程度の計画期間で実施した各事業を自己評価し、事業効果を検証することが重要であるため、計画期間終了後に実施する最終フォローアップ調査をアウトカムとして設定した。									
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度		
		計画期間終了後に行う最終フォローアップ調査結果において、実績数値が基準値(計画策定時)よりも改善された目標指標の割合を70%とする。	X/Y X:実績数値が基準値(計画策定時)よりも改善された目標指標数 Y:全目標指標数	成果実績	%	48	40	41	-		
				目標値	%	70	70	70	70		
				達成度	%	68.6	57.1	58.6	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		令和3年度最終フォローアップ報告 ( <a href="https://www.chisou.go.jp/tiki/chukatu/followup/140708followup.html">https://www.chisou.go.jp/tiki/chukatu/followup/140708followup.html</a> )									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		基本計画の計画期間は、基本計画に記載された具体的な取り組みの効果が発現される時期等を考慮しおおむね5年程度で設定されており、最終フォローアップ調査については当該計画期間が終了した後に実施しているため、段階的な実績確認はなじまない。									
<b>事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等</b>		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
<b>点検結果</b>		令和4年度に基本計画の期間が終了した自治体において、基本計画に定めた目標指標の実績数値が基準値(計画策定時)を上回った指標は、56指標のうち23指標であり、その割合は41%となり、成果目標未達成となった。新型コロナウイルス感染拡大によるイベントの中止、公共施設等の利用制限などが影響したものと考えられるが、引き続き施策効果の更なる向上に向けた取組が必要である。					<b>目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)</b>				
							-				
<b>改善の 方向性</b>		令和2年3月に策定された「中心市街地活性化促進プログラム」に基づく「重点的な取組」に対して積極的に支援していくとともに、引き続き市町村との適時適切な協議や現地調査を通じたきめ細かい助言・指導の実施に加え、毎年実施する定期フォローアップを通して、計画の進捗状況を確認し、必要に応じて計画の見直し等を促し、また、関係府省庁連絡会議による更なる連携、好事例についての調査、分析及び横展開により、全国の取組を推進するなど中心市街地の活性化を図り、引き続き目標達成を目指していく。									

外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
現状通り	令和3年度までの長期アウトカムの達成状況が低調であるように見受けられるため、その要因分析に努めた上、所期の成果目標の達成に向けて、引き続き事業の進捗状況を的確に把握しながら、事業の有効性及び効率性について、より一層の検証に努め、予算の効率的な執行を行うこと。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	引き続き成果実績等の向上に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握しつつ、予算の効率的な執行を行っていく。											
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
	-											
	上記への対応状況											
	-											
	その他の指摘事項											
	-											
上記への対応状況												
-												
備考												
-												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	0040											
平成24年度	0045											
平成25年度	0025											
平成26年度	0027											
平成27年度	0024											
平成28年度	0026											
平成29年度	0025											
平成30年度	0024											
令和元年度	内閣府	-			0025							
令和2年度	内閣府				0024							
令和3年度	2021	府	20		0034							
令和4年度	2022	府	21		0035							

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使用 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載する。 費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	プレイスメイキングの新たな展開に向けた調査・伴走型支援業務、中心市街地活性化施策の推進に関する調査業務	14.5				
一般管理費	プレイスメイキングの新たな展開に向けた調査・伴走型支援業務、中心市街地活性化施策の推進に関する調査業務	2.4				
事業費	プレイスメイキングの新たな展開に向けた調査・伴走型支援業務、中心市街地活性化施策の推進に関する調査業務	1.5				
計		18.4	計			

費目・使用欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一応応札・一応応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	プレイスメイキングの新たな展開に向けた調査・伴走型支援業務	15	一般競争契約(総合評価)	1	-	
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	中心市街地活性化施策の推進に関する調査業務	3.4	一般競争契約(総合評価)	2	-	